

人間行動学科 心理学コース

記述的社会規範が作為効果に

及ぼす影響について

文学部 2021年度

A18LA004

あだち しんたろう
足立 真太郎

目次

序論	1
実験 1	14
目的	14
方法	16
結果	24
考察	28
実験 2	30
目的	30
方法	32
結果	36
考察	39
総合考察	41
引用文献	56
要約	63
巻末資料	65

序論

後悔は誰もが感じたことのある日常的な感情である。Sugden (1985)によれば、後悔とは不確実な状況の中で2つのどちらかの行動を選択しなければならない時に、選んだ行動が選ばなかった行動よりも悪い結果を招くということがわかると抱く感情である。要するに、後悔は現在の状況 (What is) とありえた状況 (What might have been) を認識している際に起こる反実思考的であり、複数の選択肢の比較があって起こる感情である。後悔についてのよく知られた格言として「やらない後悔よりやる後悔」という言葉がある。やらない後悔は非行為後悔と呼ばれる。これは〇〇しておけばよかったという形で、慎重になりすぎた結果起きた後悔である

(Roese, 2005 村田浩二監訳 2008)。一方で、やる後悔は行為後悔と呼ばれる。これは〇〇しなければよかったという形で、後先

考えずに突っ走った結果として起きた後悔である（同上）。私たちはこれらの割合は異なるかもしれないが、誰しもこの2種類の後悔を経験したことがあるだろう。先ほどの格言は非行為後悔より行為後悔のほうがましで、できるだけ〇〇しておけばよかったという後悔を減らすことで充実した選択ができるという考えに基づいた言葉である。筆者がこの言葉を聞いたのは高校3年生の時であり、発言者は大学受験に悔いの残らないようにしてほしいという意図を含んで発したものだだったのであろう。一方で、筆者は「やる後悔よりやらない後悔」とも考えることがある。これは先ほどの逆で、行為後悔より非行為後悔のほうがましであるという考えである。例えば、新型コロナウイルスが流行り始めて、緊急事態宣言が初めて発令されそうになったとき、多く人は恐らくこのようなことを感じたかもしれない。それは新型コロナウイルスに罹患したくないというものや、もしもの

ことがあるから飲み会や旅行，無駄な外出は控えておこうというものだ。新型コロナウイルスに感染するリスクを高めるような行動をとらなければよかったと後に感じるだろうと人々が考えた。その結果，予期的な非行為後悔を感じた可能性が指摘できる。これはまさしく「やる後悔よりやらない後悔」である。このように行為後悔と非行為後悔は状況によって，人々の感じ方が異なると考えられる。そこで，行為後悔と非行為後悔に関する研究を概観する。

行動をしたから否定的な結果を導いた状況と行動をしなかったから同様の結果を導いた状況で，どのように人々の捉え方が異なるのか。そのことを示した研究として，例えば Gilovich , Thomas ,& Chen (1995) のものが挙げられる。この研究では，豪華な賞品か粗品が当たる実験を行った。実験では，モンティホール問題のように選択肢を変えるかどうかの選択場面があった。しかし，豪華な賞

品は誰にも当たらず，実際は全員粗品が当たるようになっていた。この否定的な結果を受けて粗品にどれくらいの価値を見出すかということ測定した。この結果，不作為（stay）条件よりも作為（switch）条件のほうが高い値段が付けられたということが示された。これは，否定的な結果に作為的な戦略をとった人のほうが責任を感じて，苦痛を伴いやすいので，不協和を解消するために高い値段を付けたと解釈された。

このような選択場面における否定的な感情の古典的研究として，作為効果（action effect：Kahneman & Tversky, 1982）が挙げられる。本研究ではこれに着目した。作為効果とは同じネガティブな結果において不作為よりも作為を後悔するというものである。元々，Kahneman & Tversky（1982）によれば，投資場面で作為的な行動をするジョージと不作為的な行動をするポールのどちらが強い後悔をするかという他者評定によって作為

効果が見られた。Gilovich et al. (1995) の研究のように実際に意思決定をした人にも作為効果が生じることが示唆された。これらの研究では、投資やゲームという全員に経験がない特殊な状況下における実験を扱っていた。日常生活の出来事に即した古典的な研究として Landman (1987) の研究が挙げられる。この研究では実験を3つ行っていた。それらの場面は、大学の授業選択や仕事の選択や休暇に過ごす場所の選択であった。このいずれにおいても作為効果が見られた¹。

この作為効果を和らげる要因についていくつか先行研究で挙げられている。その1つとして「時間的パターン (temporal pattern; Gilovich & Medvec, 1994)」が挙げられる。

¹ Landman (1987) では、作為効果ではなく、行為者に着目した“actor effect”としていた。これはポジティブな感情にも着目したものだ。しかし、ネガティブ感情（例：後悔）については作為効果と actor effect の定義は変わらないと考えられるため、同等のものとして用いた。

時間的パターンが短期的，つまり進行中や最近の意思決定においては作為効果が起きた。一方で，時間的パターンが長期的，つまり過去のそのような出来事を思い出すと作為効果が逆転して不作為をより後悔するというものであった (Gilovich & Medvec, 1994 ; Gilovich & Medvec, 1995)。また，他にも「先行経験 (prior experience ; Zeelenberg, van den Bos, van Dijk, & Pieters, 2002)」が挙げられる。「先行経験」とは，文字通り意思決定の前に起こる経験のことを指していた。Zeelenberg et al. (2002) の研究では，前の試合で勝ったか負けたか，あるいは前の試合の情報は与えられなかったという3種類いずれかの先行経験が提示された。それらの状況で，サッカーのコーチがスタメンを変えたかどうかで後悔に違いがあるかを測定した。前の試合で勝った，あるいは情報がなかった参加者においては作為効果が見られた。一方で，前の試合で負けると作為効果が逆転

した。Zeelenberg et al. (2002) によれば、これは不作為効果 (inaction effect) と呼ばれた。これら以外にも様々な要因が挙げられている (Feldman & Albarracin, 2017 参照)。

本研究では、作為効果の要因として社会規範 (social norms; Feldman & Albarracin, 2017) に着目した。Feldman & Albarracin (2017) の研究では、実験を4つ行って、そのすべての実験において異なった社会規範が提示された。それは「会社の規範 (corporate norms)」、 「仕事場の行動規範 (Work-place behavioral norms)」、 「共同体規範 (society norms)」、 「家族規範 (family norms)」であった。どの実験においても、社会規範が作為効果に影響を与えていたことが示された。この社会規範と作為効果を合わせた研究は非常に少ない。この社会規範に関する研究は日常生活の様々な出来事に応用可能で、地域や文化によって現れ方が異なりう

るものである。そのため、今後より詳しく検討される必要のあるものであると考えている。

本研究は規範理論 (norm theory; Kahneman & Miller, 1986) を理論的背景としている。規範理論によれば、後悔を次のように説明することができる。人は行動を選択した後、生じた結果を考慮する。それに加えて選択しなかった行動やそこから生じたかもしれない結果というように様々な可能性を鑑みる。このような様々な情報を踏まえて、規範が構成されていく。そして、実際に得られた結果と規範を比較して後悔が生じると考えられている (上市・楠見, 2000)。また、規範理論では作為と不作為で後悔に差があることも説明している。これは、作為のほうが不作為と比べてほかの可能性が思い浮かびやすく (利用可能性)、反実思考が行われやすいからである (Kahneman & Tversky, 1982 ; Kahneman & Miller, 1986)。この反実思考の

しやすさによって同じネガティブな結果が得られたとしても作為により後悔する。以上のことを本研究に当てはめると，社会規範と比較して自分の行動や態度をみた時に規範から逸脱するとより後悔するということが考えられる。そして，それは不作為社会規範において大きいことが予測できる。なぜなら，作為社会規範では不作為により後悔するという作為効果の逆転が見られるとしても，そもそも作為のほうが不作為よりも後悔しやすいので，その逆転の度合いは小さいということが考えられる。

ここで，規範についてみていく。規範にはいくつか種類があるが，ここでは社会規範の区別として記述的規範（descriptive norms）と制裁的規範（injunctive norms）に注目する（Cialdini, 2003；Morris, Hong, Chiu, & Liu, 2015）。記述的規範とは，他の人がどのような行動をしているかに着目した規範である。一方で，制裁的規範とは，社会

の中でどれだけある行動が受け入れられる可能性があるのかに着目した規範である。一般的に規範というと、かくあるべきということを含んでいるため、制裁的規範の意味合いで用いられるだろう。近年の研究では、記述的規範と制裁的規範の機能的な差異を強調した研究が見られる (Morris et al, 2015)。

Morris et al. (2015) によれば、両規範はいずれも行動を導くものとして働くが、記述的規範は「社会的オートパイロット (social autopilot)」として、制裁的規範は「社会的レーダー (social radar)」として働くとした。オートパイロットとは、自動操舵装置のことを指す。記述的規範は、自動的に行動を導くものとして機能する。一方で、制裁的規範は自身が何か情報を受け取ってそれに呼応していく、つまりレーダーのようなものとして機能するとしている。

本研究では Feldman & Albarracin (2017) の研究と同様に記述的規範を扱っ

て実験を行った。記述的規範からどのような情報が得られるかという点、Koonce, Miller, & Winchel (2015) によれば、①「個人に特有な過去の行動 (an individual's own past behavior)」と②「他者の行動 (the behavior of others)」が得られるとしている。とりわけ、後者の行動は社会規範の情報を得るのに重要だと主張される。さらに、Feldman & Albarracin (2017) によれば、③出来事や行動の予測可能性も規範の重要な点だとした。これらを受けて、Feldman & Albarracin (2017) によれば、作為効果に対する規範性についてそれぞれ次のように説明できるとした。①「作為効果のシナリオ内での知覚された典型的な過去の行動が不作為であること (Feldman & Albarracin, 2017 p.112)」, ②「作為効果のシナリオ内での知覚された一般的な社会規範は不作為であること (同上)」, ③「不作為が状況における典型的に予測された行動, あるいは作為効果のシ

ナリオ内での役割であること（同上）」の3点であった。そして，このことから作為効果が和らぐのは①「知覚された過去の行動が作為であること（同上）」，②「知覚された一般的な社会規範が作為であること（同上）」，③「典型的に予測された行動，あるいは作為効果のシナリオ内での役割が作為であること（同上）」としていた。特に②についての記述が，社会規範を扱っている本研究においては特筆すべき規範に関する説明である。

本研究では，作為効果と社会規範について Feldman & Albarracin (2017) の追試を行う。そのため，全体の目的は社会規範が作為効果に与える影響を検討することである。実験1では，大学生を主とする若年者を対象として，彼らの研究で用いられた会社内における投資に関するシナリオを基礎にした調査を行った。また，実際に実験参加者に意思決定をしてもらうことでより経験した後悔を測定

した。実験 2²では、大学生を対象として、友達と電車に乗って空港に行くという日常生

² 当初実験 2 では、文化差を調べるために関係流動性 (Yuki et al., 2007) と居住地流動性 (Oishi et al., 2007) の考え方をを用いた出身地の居住地流動性を実験 1 の要因計画に加えて、二次の交互作用を検討しようとした。ここで出身地の居住地流動性としたのは、以下のような意図がある。居住地流動性を用いた研究をみると、居住地流動性はもともと社会生態的な視点に基づいているため、ある場所を対象として、複数の地域間を比較していた (例えば 岩谷・村本, 2017)。一方で、本実験では同一大学の大学生を対象としているため、居住地は様々である。しかし、多くの人は大学に通える地域に住んでいて、居住地流動性に大差はないだろう。また、居住地流動性が低いと考えられる人たちの多くは下宿生であると考えられ、本来の用い方をすれば「大阪市」とカウントされるため居住地流動性が高く出てしまう可能性が生じる。そこで、居住地流動性を本実験では出身地の居住地流動性として用いた。

関係流動性と出身地の居住地流動性の両方において二次の交互作用は見られなかった (社会規範 × 損失状況 × 関係流動性 :

$F(1, 83) = 0.76, n.s., \eta_p^2 = .01$; 社会規範 × 損失状況 × 出身地の居住地流動性 $F(1, 83) = 1.24, n.s., \eta_p^2 = .01$)。そのため、社会規範と損失状況に主眼を置いたものとなった。

活の一場面に関するシナリオを用いて後悔に関する調査を行った。

実験 1

目的

先述のように Feldman & Albarracin (2017) は 4 つの実験を行っていた。本実験では、その実験 2 がよりミクロな環境で詳細な行動の記述に関する規範を扱っていたため、会社内での行動に関する社会規範のシナリオを採用した。本実験において改変した点は、より実験参加者自身の意思決定に関する後悔を測定するということだ。彼らの実験 2 では、投資先の選択は実験者によって与えられていた。しかし、現実場面を想定したときに投資先の選択は最終的には自身の意思によって決まる。Feldman & Albarracin (2017) の実験 2 ではこのことが考慮されていないと考えている。したがって、本実験において投資を誘導するシナリオを作成し、投資先の最

終決定は実験参加者が行うように改変した。また、Feldman & Albarracin (2017) の実験 2 では責任の知覚について非有意であった。しかし、先行研究では後悔と責任感には強い相関があることが指摘されている

(Zeelenberg et al., 2002)。その差が生じた 1 つの要因として選択が与えられたものであるということが考えられる。詳述すると、責任は通常自分が行ったことに損失が生じたときに知覚されると考えられる。

Feldman & Albarracin (2017) の実験 2 では、会社の選択は自分で行ったものでないため、責任は知覚されなかった可能性が指摘できる。この改変によって責任の知覚にも変化が生じると考えられるため、本研究の実験 1 では責任についても測定した。

以上から、本実験の目的は Feldman & Albarracin (2017) の研究を改変し、作為効果における社会規範の影響を検討することで

あった。本実験では仮説が以下のように導かれる。

第1の仮説は、概して不作為よりも作為により後悔や責任を感じるということである。これは作為効果がみられるということである。

第2の仮説は、各社会規範において社会規範から逸脱したものにより後悔や責任を感じるということである。換言すれば、作為社会規範では不作為により後悔・責任を感じて、不作為社会規範では作為に同様のことがみられるということである。序論にも述べたように、特に不作為社会規範においてこのことがより顕著にみられることが予測される。

方法

実験参加者

主に学部生からなる若年者78名（男性53名，女性23名，無回答2名， $Mage = 20.73$ ， $SD = 1.06$ ）であった。なお，この平

均値は年齢が明らかにおかしかった 1 名を除いた値である。シナリオの誘導のところで失敗した人や項目に不備のあった人を除いた 49 名（男性 32 名，女性 16 名，無回答 1 名， $Mean = 20.94$ 歳， $SD = 1.09$ ）を分析対象とした。今回のデータ収集方法として LINE や Twitter などの SNS と授業のポータルサイトである webclass を利用した。

実験手続き

実験参加者を 2（社会規範：作為社会規範，不作為社会規範） \times 2（損失状況：作為で損失，不作為で損失）の 4 条件のうちいずれかにランダムに割り振った。このランダムな条件配分は Google form にある選択肢をシャッフルする機能を利用した。この配分によって条件ごとでサンプル数に偏りがないように，ある人数に達した条件は回答を締め切って調整した。

社会規範の操作

はじめに現実に自分に起こっているものと想定して答えるように教示した。

Feldman & Albarracin (2017) の実験 2 をもとに日本語版を作製した。各条件に関して以下の文章の通りであった。

作為社会規範条件：「今からあなたはある会社の株のトレーダーです。あなたは顧客のために投資をしています。あなたの同僚のトレーダーはとても行動的で熱心で積極的な人達です。彼らは行動しないことよりも行動することに強い価値を置いています。この会社の規範はみんなが投資の新しい機会を探し続けることで、モットーは「さあ、やるぞ！」です。」

不作為社会規範条件：「今からあなたはある会社の株のトレーダーです。あなたは顧客のために投資をしています。あなたの同僚のト

レーダーはとても注意深く、慎重な人たちです。彼らは行動を起こすことよりも現状維持に強い価値を置いています。この会社の規範は必要でないなら行動しないことで、モットーは「壊れてないなら直すな！」です。」

損失シナリオの提示

予備調査で使ったもので、操作が成功したものを聞いた。

はじめに、現実的なものと想定することと顧客のためにトレーダーとして投資をしていることを伝えた。

次に、「あなたは A 社と B 社で迷っています。A 社は現在投資している会社で B 社は A 社から変えようか迷っている会社です。あなたに A 社と B 社に関する資料が 3 人のアナリストから届きました。それらを見て A 社にするか、B 社にするか判断して下さい。」と教示を行った。

次に， 3 つの図と文章を見せて意思決定を誘導した（巻末資料を参照）。それぞれの図についてその説明をした。図は A 社と B 社の予想額の差が大きなもの，中程度のもの，小さなものの 3 種類となっていた。作為で損失条件においては，差が大きなものとし小さなものについて B 社の予想が高くなり，中程度のものについて A 社が高くなるように提示した。一方で，不作為で損失条件においては，差が大きなものとし小さなものについて A 社の予想が高くなり，中程度のものについて B 社が高くなるように提示した。

最後に，作為で損失条件において「今年度末にあなたは A 社に投資し続けている場合と B 社に投資し続けている場合を比べると、予測とは裏腹に B 社に変えたことで 50 万円損失していることに気付きました。」と提示した。また，不作為で損失条件において「今年度末にあなたは A 社に投資し続けている場合と B 社に投資し続けている場合を

比べると，予測とは裏腹に A 社に維持したことで 50 万円損失していることに気付きました。」と提示した。ここで損失額を 50 万円としたが，Feldman & Albarracin (2017) の研究で使われたシナリオでは約 2000 万円であった。また，大本である Kahneman & Tversky (1982) の研究で用いられたシナリオによれば，約 12 万円となっていた。この違いからも金額はそこまで影響がないと考えられて，2000 万円は高額すぎるため，現実的で想像が付きやすいと考えられる金額として 50 万円と設定した。予備調査においても金額を変更したことによる問題は生じなかった。

確認項目の導入

ここで，社会規範と損失状況のそれぞれのセッションにおいてシナリオを読んでいるかの確認テストを行った。この確認テストで答えが間違っていれば，シナリオ提示のところ

に戻り，もう一度読んでもらうように設定した。逆に言えば，正答しなければ次の項目には行けないように設定して，シナリオの効果がより担保されるようにした。

質問による測定

実験参加者に7件法（1：全くしていない，7：かなりしている）にて後悔と責任に関する以下の質問に回答してもらった。

後悔：「あなたのおかれた会社の中で，このような行動をしたことにどれくらい後悔していますか。」

責任：「あなたのおかれた会社の中で，このような行動をしたことにどれくらい責任を感じていますか。」

相互独立的－相互協調的自己観の項目³

³ 実験1では，補助的な検討として後悔や責任は個人の社会への志向性に影響するのかという

高田・大本・清家（1995）の相互独立的－相互協調的自己観尺度（改訂版）を用いた。20項目あり，各自己観はそれぞれ10項目あった（相互独立的自己観： $\alpha = .855$ ，相互協調的自己観： $\alpha = .845$ ）。実験参加者に7件法にて回答を求めた。

実験参加者が回答を終了すると、自動的にデブリーフィングに関するページが表示されるようにした。

ことを検討した。結果は，重回帰分析を用いると後悔を目的変数としたときに $R_{adj}^2 = .161$ ($p < .05$) であった。各変数についてみると協調 ($\beta = .372$, $p < .05$) からの影響が有意であった。つまり，相互協調性が高ければ後悔が高かった。一方で，独立では有意ではなかった ($\beta = -.062$, $n.s.$) また，責任を目的変数としたときに $R_{adj}^2 = .098$ ($p < .10$) であった。後悔の時と同様に協調では有意であった ($\beta = .334$, $p < .05$) が，独立では有意でなかった ($\beta = .195$, $n.s.$)。あくまで補助的な検討であるため，これ以降扱わなかった。

結果

従属変数の相関関係

従属変数である後悔と責任の相関を算出したところ、正の相関の有意傾向が見られた ($r = .263, p < .10$)。

後悔

後悔についての条件ごとの平均値と標準偏差と効果量を巻末資料表 1 に示した。その表の結果を図に表したのが図 1 である。

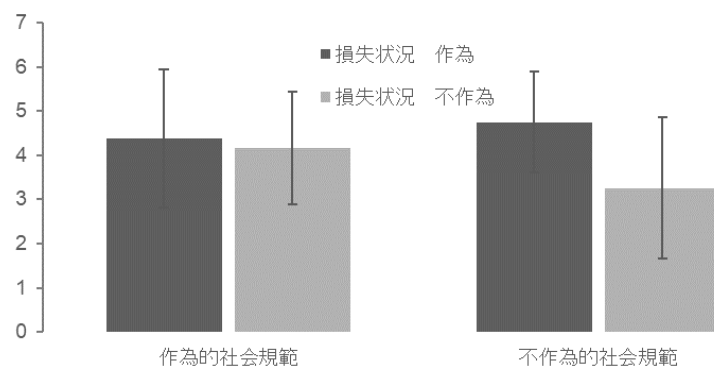


Figure 1. 実験 1 における規範および損失状況別の後悔の平均値 (エラーバーは標準偏差)。

従属変数を後悔として、社会規範（作為社会規範条件 vs 不作為社会規範条件）× 損失

状況（作為の結果損失条件 vs 不作為の結果損失条件）の対応がない 2 要因の分散分析を行った。その結果を巻末資料表 2 に示した。

損失状況の主効果が 5% 水準で有意であった（ $F(1, 45) = 4.55, p < .05, \eta_p^2 = .092$ ）。作為で損失状況（ $M = 4.57, SD = 0.28$ ）のほうが不作為で損失状況（ $M = 3.71, SD = 0.29$ ）よりも後悔していた。一方で，社会規範（ $F(1, 45) = 0.47, n.s., \eta_p^2 = .010$ ）および社会規範と損失状況の交互作用（ $F(1, 45) = 2.54, n.s., \eta_p^2 = .053$ ）は有意ではなかった。

責任

同様に社会規範（作為社会規範条件 vs. 不作為社会規範条件）×損失状況（作為の結果損失条件 vs. 不作為の結果損失条件）の対応がない 2 要因の分散分析を責任についても行った。責任についての条件ごとの平均値と標

準偏差と効果量を巻末資料表 3 に示した。その表の結果を図に表したのが図 2 である。

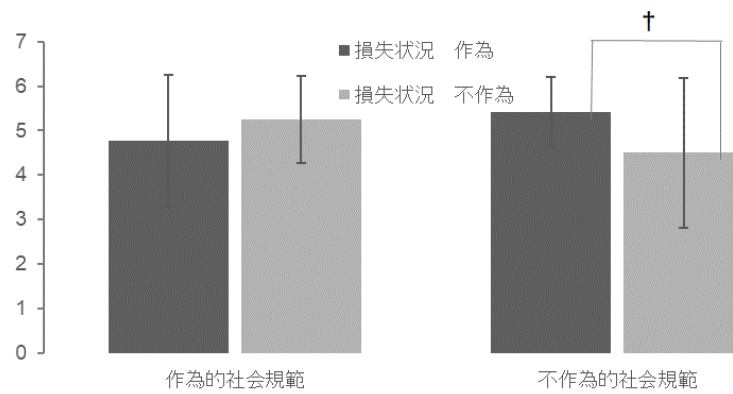


Figure 2. 実験 1 における規範および損失状況別の責任の平均値 (エラーバーは標準偏差)。ダガは有意傾向を表す。

2 要因分散分析を行った結果を巻末資料表 4 に示した。

交互作用は有意傾向であった (交互作用: $F(1, 45) = 3.61, p < .10, \eta_p^2 = .074$)。一方で, 社会規範, 損失状況において統計的に有意な差は見られなかった (社会規範: $F(1, 45) = 0.02, n.s., \eta_p^2 = .000$; 損失状況: $F(1, 45) = 0.35, n.s., \eta_p^2 = .008$)。

次に交互作用が有意傾向であったため、下位検定を行った。単純主効果の結果一覧は巻末資料表 5 に載せた。

はじめに、各社会規範の損失状況の単純主効果についてである。責任について不作為社会規範の損失状況の単純主効果では、有意傾向が見られた（不作為社会規範： $F(1, 45) = 3.05$, $p < .10$, $\eta_p^2 = .063$ ）。不作為社会規範では、不作為（ $M = 4.50$ 、 $SD = 1.68$ ）よりも作為（ $M = 5.36$ 、 $SD = 0.81$ ）を後悔している方向が見られた。一方で、作為社会規範の損失状況の単純主効果では統計的に有意な差は見られなかった（作為社会規範： $F(1, 45) = 0.87$, $n.s.$, $\eta_p^2 = .019$ ）。

続いて、各損失状況における社会規範の単純主効果についてである。作為と不作為のいずれでも社会規範の単純主効果で統計的に有意な差は見られなかった（作為： $F(1, 45) = 1.58$, $n.s.$, $\eta_p^2 = .034$ ；不作為： $F(1, 45) = 0.35$, $n.s.$, $\eta_p^2 = .043$ ）。

考察

まず，作為効果がみられるという仮説 1 について考察したい。後悔については損失状況の主効果が 5% 水準で有意であった。一方で，責任については統計的に有意な差はなかった。このことから，仮説 1 は後悔については支持されたが，責任については支持されず，全ての条件を満たして支持されたわけではなかった。

社会規範から逸脱したものをより後悔するという仮説 2 についてである。各社会規範における損失状況の単純主効果を確認した。後悔では社会規範と損失状況の交互作用は有意ではなく，下位検定に移れないため，両社会規範において損失状況の単純主効果は非有意であった。一方で，責任については不作為社会規範において不作為よりも作為に後悔があり，社会規範から逸脱したものにより後悔が見られた。一方で，作為社会規範においては

不作為と作為に有意な差はなかった。以上から、責任の不作為社会規範では仮説 2 が支持されたが、他の条件では仮説 2 が支持されず、仮説 2 も全ての条件を満たして仮説が支持されたわけではなかった。

以上から、実験 1 では後悔について社会規範が作為効果に与える影響が十分に見られなかった。ただ、実験 1 の結果から後悔では作為か不作為かがより重要で、責任では規範がより重要になることが示唆された。

しかし、実験 1 ではシナリオで誘導を失敗したデータが多かったことや誘導された人の中でも図をあまり見ていないとする記述も少なからずあった。これはシナリオの再現性や信頼性の問題に影響する。そこで、実験 2 ではシナリオを変更したうえで作為効果と社会規範の関連性を再度検討した。

実験 2

目的

前述のように、実験 1 では作為効果を和らげる要因としての社会規範を検討した。実験 2 でも同様に社会規範の作為効果への影響について検討した。

実験 1 と実験 2 の違いは用いるシナリオである。実験 1 では投資に関するシナリオを用いたが、このシナリオは、投資をしている人は限定的で、会社内での経験はほとんどないことから、学生に馴染みがあるものではない可能性がある。したがって、実験 2 ではシナリオを学生にわかりやすいものにするため、Hur, Roese, & Namkoong (2009) の研究で用いられたシナリオを適用した。このシナリオの概要は次の通りであった。Mr. A という人がロサンゼルス空港から友達とハワイ旅行をするという状況があった。空港までは分乗して、その 1 つを Mr. A が運転していた。運転の途中で出口があり、高速を降りて

側道に行くか，高速に乗り続けるかのいずれかが選択された。ある条件では，その判断の時に自分がよく使うからという理由で高速に乗り続けた状況が提示された。これは個人内の規範（intrapersonal norm）に従うことになる。もう一方の条件では，他の車が側道に行くからそれに従ったという状況が提示された。これは個人間の規範（interpersonal norm）に従うことになる。どちらの状況においても，直前の車が事故にあうことで渋滞に遭遇して飛行機を逃した。さらに，友達は予定された飛行機に乗っていて，不運にも当日の航空券は売り切れていたという損失状況が提示された。

実験2では同様に空港に行くシナリオを用いた。しかし，空港までの交通手段は車より電車を用いていくことが多いと考えられるので，電車を採用した。実験1と同様の流れでシナリオを提示した。なお，シナリオの大まかな流れは方法に，シナリオの詳細は巻末資

料に載せた。これは Feldman & Albarracin (2017) でも扱われなかった友人関係に関する社会規範を用いた実験であった。

仮説は実験1と同様であるが、実験2では後悔が主要な分析対象であるため、責任について扱わなかった。

仮説1：概して不作為よりも作為により後悔を感じる。

仮説2：各社会規範において社会規範から逸脱したものにより後悔を感じる。

方法

実験参加者

一般教養の授業で98名（男性64名，女性34名， $Mage = 19.37$ ， $SD = 1.14$ ）に質問紙法を用いて調査を行った。そのうち、質問紙に不備があったものやシナリオの確認項目に正答していなかったものを除き、分析対象者は91名（男性58名，女性33名， $Mage = 19.30$ ， $SD = 1.01$ ）であった。

シナリオの提示

シナリオを読む前に，現実に関身に起こっているものと想定して答えるように教示した。シナリオは大学の友達と駅で待ち合わせをして空港に電車で向かうという状況であった。大学の友達との記述的な規範である社会規範が作為か不作為かの2条件であった。シナリオでは，自身が電車の割引券を持っていて，その持っている割引券の鉄道会社を使用するとした。そして，作為の結果損失あるいは不作為の結果損失という2条件の損失状況があった。この損失状況とは，乗っていた鉄道会社のほうで事故による遅延が発生することで飛行機を逃して，キャンセル料を支払うというものだった。そのキャンセル料には，飛行機や当日のホテルに関するものも含まれた。シナリオ内では，迷っていた別の鉄道会社を利用すれば計画通り出発できたことも提示された。それら各2条件を掛け合わ

せた 4 種類のシナリオが無作為に配分された。シナリオについて社会規範，損失状況の 2 種類を踏まえられているかを確認するための項目を設けた⁴。これらのいずれかに誤答している者は，操作が十分に行われていないと考えられるため除外した。

後悔の測定

後悔について 1 つの質問で回答を求めるとは正確な測定が期待できないため，類語辞典などを用いて 3 つの質問を設定し，その平均値をとることで測定を行った。後悔，失敗感，逆転項目である満足感に関する質問についてシナリオを踏まえたうえでそれぞれ 7

⁴ 質問紙には個人の行動を問う質問項目を設けたが，その質問内容がシナリオを踏まえたうえで回答するのか，自分の意思に基づいて選択を回答するのか分かりにくいと考えられた。そのため，分析の際にはこの項目は除外した。なお，この実験において最も重要なのは実験 1 と同様に社会規範と損失状況のため，この除外は問題ないと考えている。

件法にて回答を求めた。逆転項目を処理した後の平均値を「後悔」の測定値として扱った。

関係流動性・居住地流動性の測定

関係流動性は、12項目の関係流動性尺度(Yuki et al., 2007)を7件法で回答を求めた。関係流動性は「新規出会いの機会」と「関係形成・解消の自由度」の2因子によって構成されている。本実験では因子で分けずに扱った。全項目の信頼性係数は $\alpha = .779$ であった。

続いて、出身地の居住地流動性である。居住地流動性はその地域の全人口と同じ家に住んでいる居住者の差、つまり、動いている人の数を求めて、その値を全人口で割ることによって算出される(Oishi et al., 2007)。実験参加者には出身地を市町村まで回答を求めた。本実験では最新版である「住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数調査（令

和 3 年 1 月 1 日 現 在)」 を 利 用 し て 市 町 村 レベルの算出を行った。社会的な人口変化と考えられる「転入者数(計)」と「転出者数(計)」の合計を各市町村の全人口で割って算出したものを居住地流動性とした。

なお、質問紙に項目としては設けたが、脚注 2 に記述の通り関係流動性と居住地流動性に関してはこれ以降扱っていない。

すべての実験参加者が回答した後、デブリーフィングを行った。

結果

尺度構成

後悔に関する質問について逆転項目を修正してクロンバックの信頼性係数を算出したところ、 $\alpha = .806$ であったため、十分な信頼性が見られた。

仮説の検証

後悔について条件ごとの平均値と標準偏差と効果量を巻末資料表6に示した。その表の結果を図に表したのが図3である。

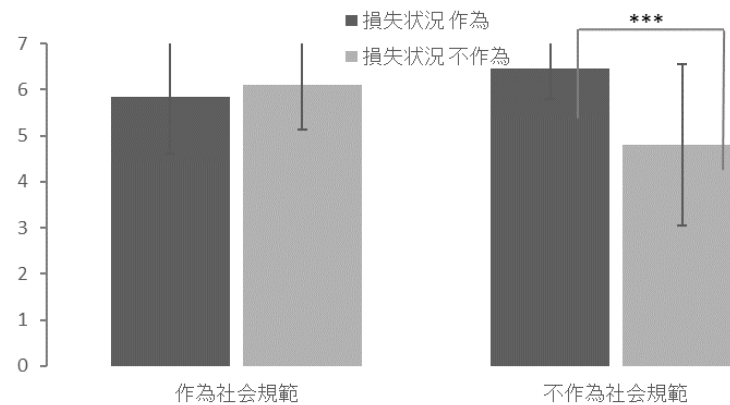


Figure 3. 実験2における規範及び損失状況別の後悔の平均値(エラーバーは標準偏差)。3個のアスタリスクは $p < .001$ を表す。

従属変数を後悔として，社会規範（作為社会規範条件 vs 不作為社会規範条件）×損失状況（作為の結果損失条件 vs 不作為の結果損失条件）の対応がない2要因の分散分析を行った。分散分析の結果を巻末資料表7に示した。

その結果，損失状況の主効果が1%水準で有意であった（ $F(1, 87) = 7.45, p < .01$,

$\eta_p^2 = .079$)。作為で損失状況 ($M = 6.15$, $SD = 1.04$) のほうが不作為で損失状況 ($M = 5.45$, $SD = 1.55$) より後悔していた。また、社会規範と損失状況の交互作用は、0.1%水準で有意であった ($F(1, 87) = 13.96$, $p < .001$, $\eta_p^2 = .138$)。一方で、社会規範に統計的に有意な結果は見られなかった ($F(1, 87) = 0.47$, $n.s.$, $\eta_p^2 = .010$)。

次に交互作用が有意であったため、下位検定を行った。下位検定の結果一覧は巻末資料表8に載せた。

はじめに、各社会規範における損失状況の単純主効果についてである。不作為社会規範における損失状況の単純主効果が0.1%水準で有意であった ($F(1, 87) = 20.69$, $p < .001$, $\eta_p^2 = .192$)。このことから、不作為社会規範では不作為 ($M = 4.80$, $SD = 1.76$) よりも作為 ($M = 6.46$, $SD = 0.67$) を後悔していることが見られた。一方で、作為社会規

範における損失状況の単純主効果は有意でなかった ($F(1, 87) = 1.79, n.s., \eta_p^2 = .020$)。

続いて、各損失状況における社会規範の単純主効果についてである。不作為において社会規範の単純主効果が0.1%水準で有意であった ($F(1, 87) = 12.46, p < .001, \eta_p^2 = .125$)。不作為において作為社会規範 ($M = 4.80, SD = 1.76$) よりも不作為社会規範 ($M = 6.11, SD = 0.98$) で後悔が見られた。また、作為において社会規範の単純主効果が有意傾向であった ($F(1, 87) = 2.98, p < .10, \eta_p^2 = .033$)。作為において作為社会規範 ($M = 5.85, SD = 1.24$) よりも不作為社会規範 ($M = 6.46, SD = 0.67$) で後悔をしている方向が見られた。

考察

まず、不作為よりも作為において後悔が強いとする仮説1について考察したい。損失条件の主効果が有意で、不作為よりも作為に

より後悔をしていた。このことから、仮説 1 は支持された。つまり、作為効果が見られた。

次に社会規範から逸脱したものをより後悔するという仮説 2 についてである。社会規範と損失状況の相互作用が有意であったため、社会規範における損失状況の単純主効果をみると不作為社会規範では不作為よりも作為のほうを後悔していた。一方で、作為社会規範では不作為と作為に有意差はなかった。このことから、不作為社会規範では仮説が支持されたが、作為社会規範では仮説が不支持となり、すべての条件を満たして仮説が支持されたわけではなかった。

しかし、作為効果に注目したときに社会規範によって結果が異なっていたことから、実験 2 では友人関係における社会規範が作為効果に影響が見られることが示された。

総合考察

本研究では、2つの仮説を導いて規範理論を検証した。仮説1は損失状況が不作為よりも作為に後悔（実験1と2）・責任（実験1）を感じるというものであった。後悔について、実験1と2の両方で仮説通りの結果が見られた。一方で、責任について損失状況の主効果が見られず、仮説が支持されなかった。

仮説2は各社会規範において社会規範から逸脱したものにより後悔（実験1と2）・責任（実験1）を感じるというものであった。後悔について実験1では仮説が支持されなかったが、実験2では不作為社会規範において仮説が支持された。しかし、実験2においても作為社会規範では仮説が支持されなかった。一方で、責任について不作為社会規範では仮説が支持されたが、作為社会規範では仮説が支持されなかった。

実験 1 では，後悔について作為効果が見られた。一方で，責任について作為効果が見られなかった。実験 1 の結果から責任は後悔と比べて規範の影響が強く出たため，作為効果が見られなかったと考えられる。

後悔と責任の関係性について Zeelenberg, van Dijk & Manstead (1998) によれば，「後悔は今から見ると“間違っただけ”決定に由来して，だからこそ，意思決定者によってなされた責任感が存在するという考え (Zeelenberg et al., 1998 p.255)」と述べられている。つまり，後悔には責任が必ず伴うというような定義を主張していた。一方で，Ordóñez & Connolly (2000) の研究では，Zeelenberg et al. (1998) の実験を追試した。元々，彼らは “The original claim in COC that regret is unaffected by decision responsibility (Ordóñez & Connolly, 2000, p.139)” と述べて，責任は後悔に影響しないという立場をとっていた。しかし，自身の実験から後悔と責

任の相関は認めるものの、常に必要ではないものと主張した。Zeelenbergらはのちの論文や書籍で、必ず伴うとまでは言わないまでも、依然としてその高い関係性に強く着目していた (Zeelenberg et al. (2002); Zeelenberg & van Dijk, 2005)。

Zeelenberg et al. (1998) の主張が正しいければ、後悔と責任には強い相関があり、その強い相関から両方に作為効果が見られることが予測される。一方で、Ordóñez & Connolly (2000) の主張が正しいければ、後悔と責任にある程度の相関関係は存在するかもしれないが、責任に作為効果は見られないことが予測される。後悔や責任について両者の実験は他者に関する評定で、自身に起こったものとして答えてもらった本研究の実験1とは異なる点もあった。このような条件の違いはあるけれども、本研究における後悔と責任の関係性は、弱い相関が見られたことから、Ordóñez & Connolly (2000) の仮説を支持する結果で

あったと考えられる。つまり，後悔に責任は常に必要なものではなく，責任は単なる後悔の予測因子の一つである可能性が示唆された。

仮説 2 では，後悔において実験 1 と 2 で異なる結果が見られた。これは社会規範が参加者の属性に即していたかどうかが大きかったと考えている。実験 1 と 2 のいずれにおいても場面を想定してもらい，実験参加者はその時に感じた後悔を回答した。実験 1 では仕事場に関する規範としたが，ほとんどの実験参加者は大学生であった。多くの大学生はアルバイトによって働くという経験をするが，アルバイトという雇用形態の性質から会社への帰属感はあまりないだろう。そのため，社会規範の影響が比較的現れにくく，経験と照らし合わせながら回答することが難しかったと考えられる。一方で，実験 2 では友人関係という大学生の誰にでも経験がある社会規範を設定して検討することができた。この経験

の差が社会規範の影響の差につながったことが考えられる。

また、不作為社会規範では作為効果が見られたが、作為社会規範では作為効果が逆転した結果 (inaction effect; Zeelenberg et al., 2002) がみられなかった。Feldman & Albarracin (2017)によれば、実験3 (共同体規範) において、不作為社会規範の後悔については作為と不作為という損失状況で t 検定を用いた分析の結果、0.1%水準で有意であった⁵。一方で、同様に作為社会規範の後悔についてみると有意傾向であった。これは社会規範から逸脱したのを見たときに、社会規範間で非対称的な結果が見られたことを意味する。改めて、規範理論に立ち返ってみたい。規範理論では、規範と同じこと (normal) より規範と異なること

⁵ 実験2は χ^2 検定を用いているため、本実験との直接的な比較が難しかった。そのため、分散分析や t 検定を用いていた実験3との比較を試みた。

(abnormal) をすることが強い後悔を引き起こすと考えられている。これだけを見れば、今回提示された社会規範と比べて、規範から逸脱した行動をすれば後悔をすることになる。また、作為と不作為には非対称性があることも規範理論では説明されている。これは、序論でも述べたように代替のものが思い起こしやすいかどうかというものである。作為的な行動は何もしない状況、言い換えると行動をとらなかった状況を思い起こしやすいが、不作為的な行動は何かする状況をより思い起こしにくい。規範理論からこのような説明はできるが、これまでの研究で実証的に社会規範を追加したときの検証が十分でないことが指摘できる。より詳細に言うと、社会規範を追加したときには、社会規範という個人間の規範と不作為よりも作為をより後悔しやすいという個人の傾向（作為効果）の両方を考える必要がある。この作為効果はよく検証されるが、これに個人間の規範を追加した検

証はまだ少ない。そのため、作為効果と個人間の規範のどちらが優先されやすいか、どのようなバランスで意思決定がなされるか、またそれはどのような状況の時かという検証が十分でない。本研究の仮説2は、両社会規範において逸脱したものをより後悔するとした。このように仮説では社会規範の影響を強く考えていたが、作為社会規範では作為効果の逆転が見られなかった。本研究では、作為効果が作為社会規範において当初想定している以上に強く見られたと考えられる。規範理論の検証では、作為効果と個人間の規範が同時に存在するときの理論的説明について実証的にさらなる検証をすることが求められると考える。

以上から、本研究では仮説が全ての条件を満たして支持されたわけではなく、規範理論を修正する必要性が考えられた。本研究で主眼を置いている後悔について、このことは特に考えられた。しかし、本研究の実験2にお

いて社会規範と損失状況の間に交互作用がみられたことは非常に重要な点である。なぜならば、この結果自体が、本研究の目的である社会規範が作為効果に影響を及ぼしていることを示しているからである。本研究の実験2では、Feldman & Albarracin (2017)の研究と同様に不作為社会規範において作為効果が見られたが、作為社会規範においては作為効果が見られなかった。これは、社会規範が作為効果を和らげるものとして働いていたことを示していると考えられる。

本研究には、実験2において友達における社会規範が作為効果に影響することを示したという点で大きな意義があると考えている。前述のように Feldman & Albarracin (2017)の研究では、4種類の社会規範を扱っていた。それらはまとめると会社に関する規範、共同体規範、家族規範であった。会社に関する規範は、その名の通り職場に関するもので公的な関係での社会規範である。共

同体規範は、実験1と2をよりマクロな視点で一般化してみたときの社会規範である。家族規範は先述の3つの社会規範と比べて、私的な関係における社会規範である。友達における社会規範は家族規範と同様に私的な関係に関するものであるが、関係性を築いた期間が短いという質的な差異がある。特にシナリオで大学における友人関係と教示したため、数か月から数年で築かれた比較的新しい関係性であることが考えられる。そのような新規の私的な関係における社会規範が影響を与えることを本研究では示すことができた。

また、日本においても社会規範が作為効果に及ぼす影響を示すことができたという点でも意義があるといえる。規範と後悔に関する研究は文化差が報告されることもある（例えば Hur et al., 2009）。このため、社会規範における作為効果の影響には文化差が見られる可能性が指摘できる。一方で、文化に関係なく見られる現象も当然存在する。このこと

から，現象を見るときに文化に関わらず普遍的なものと文化に固有なものを厳密に分けることは必要である。本研究とアメリカで行われた Feldman & Albarracin (2017) の研究を比べたときに，不作為社会規範では作為効果が見られたが，作為社会規範では作為効果が見られなかったということは文化に問わず普遍的な現象であることが示唆された。

本研究にはいくつか限界点があった。1 点目は実際の人生における後悔に應用できるかまでは言及できなかつたということである。本研究ではシナリオを用いて操作をすることで後悔を測定した。しかし，後悔に関する研究では，シナリオを用いるか実際に生きているうえで起きたことを想起してもらうかによって結果が異なることが指摘されている (Zeelenberg et al., 2002)。Zeelenberg et al. (2002) によれば，後悔は他の選択肢への気づきと責任感から来るもので，従来のシナリオ研究では人々がなぜ作為や不作為の行

動をとったのかという理由なしに提示される。本研究で責任と後悔に強い相関が見られなかったのは、シナリオを用いたからであって、実際の場面では異なる結果が見られる可能性があることは否定できない。実験2では行動をとった理由としてシナリオ内では友達と同じ行動をするということと自分には割引が効くというものを提示した。しかし、実際の場面では普段この路線を利用するなどより複雑な理由があり、人によって理由が異なることが考えられる。社会規範に従うことと個人の利得とをそれぞれできる限り最大化するために、様々な葛藤が生じたうえで意思決定がなされるだろう。また、実験1においてより経験した後悔を測定するために、実際の意思決定場面を含むシナリオを用いた。

しかし、78人の回答者が集まったにもかかわらず、29人においてシナリオによる誘導が失敗した。特に不作為社会規範条件で作為に誘導するとき、16人誘導に失敗してい

た。さらに，誘導に成功した実験参加者の中にも「直感で選んだため」，「図をそこまで読まなかったため」，「図が現実的でなかったため」といったような操作の影響が疑わしいものが一定数あった。質問紙や Google form のような文字で書かれたシナリオによって誘導する場合，図が重要となるだろう。しかし，図だけでは誘導に限界がある。このことから，実験室実験で Gilovich et al. (1995) のようにソクラテス式問答法 (Socratic method) を用いて意思決定を誘導することが考えられる。この問答的手法では，サクラを使って実験参加者に本当に彼らが考えていることは正しいのかを問うた。それによって，実験参加者を割り当てられた条件に導いた。ただ，それは実験者の技術的な問題に影響するところが大きく，容易な実験方法を考える必要がある。以上から，本実験と類似の状況の実際の場面を想起してもらう，あるいは実験室実験で疑似的に場面を設

けることで実際の人生場面においても応用可能か今後検討する必要があるだろう。

2点目はリスクや予期的後悔という認知的な観点を含んでいなかったことである。投資を扱った実験1では実験参加者は規範から逸脱した理由として「リスクをとるのが好きであるため」や「リスクをとるのを恐れているため」といったリスクに関する言及をしている者もいた。リスクをとるのを好むか否かによって実験参加者の社会規範の捉え方は異なるだろう。上市・楠見（2000）によれば、予期的後悔がリスク行動に影響を与えて、リスクの最小化より後悔の最小化を起こすような決定をするとしていた。今回の実験参加者は予期的後悔を抱いていたかもしれない。つまり、社会規範が提示された段階でそれと逸脱することは後悔すると感じて意思決定をしたということである。特に、実験1は自身で選択してもらうシナリオであったため、その影響が出やすかったことが考えられる。以上

から，リスクや予期的後悔というような個人の認知的な側面も含んで検討することの重要性も考えられた。

3点目は社会規範の種類を変えることによる検討である。本研究では，集団内の他者の行動を記述した規範である。これでは，関係流動性や居住地流動性の高低で文化差は見られなかった（脚注2参照）。いわゆる記述的規範では見られなかったが，先述のように社会規範には他にも制裁的規範がある（Cialdini, 2003）。制裁的規範は社会の中で認められる行動に関する規範である。

Feldman & Albarracin (2017)によれば，記述的規範と制裁的規範のどちらにおいても作為効果に影響したとしている。ただ，制裁的規範を直接提示して行ったわけではなかった。そのため，制裁的規範と作為効果の関連性を直接的に検討したものは見当たらなかった。この社会の中で認められることに対する敏感さには文化差があると考えられる。小

宮・渡辺・楠見（2010）の後悔の社会的適応メカニズムによれば，後悔を経験するまでの「後悔経験プロセス」，後悔を経験した後の「行動変容プロセス」と「適応プロセス」の3種類をあげている。また，そのプロセスをそれぞれ「自己損失状況」と「他者損失状況」で分けてモデルを作成している。本研究と関連性の高い「後悔経験プロセス」において「他者損失状況」では，後悔を経験する前に「他者からの評価」があり，その評価は「社会文化的構造」によって支えられている。「他者からの評価」は規範の特徴から記述的規範と制裁的規範では評価のされ方が質的に異なることが考えられる。Komiyama, Oishi & Lee (2016)の研究では，都鄙間の比較を行って対人的後悔において地域差が出たことを示した。そして，その要因として「非公式の社会的制限（Informal social control）」が挙げられることを実証的研究によって明らかにした。これは，ゴシップや評

判に対する心配度合いを指している。この心配度合いが高いと制裁的規範について敏感になることが考えられる。このようなことを考慮すれば、社会規範の受け取り方は「社会文化的構造」によって変化して、その結果、作為効果にも影響を与えることが考えられる。制裁的規範について、あるいは制裁的規範と記述的規範を組み合わせることで検討することが課題として挙げられる。

引用文献

- 岩谷舟真・村本由紀子（2017）. 規範遵守行動を導く2つの評判：居住地の流動性と個人の関係構築力に応じた評判の効果 社会心理学研究, 33(1), 16-25
- 上市秀雄・楠見孝（2000）. 後悔がリスク志向・回避行動における意思決定に及ぼす影響：感情・パーソナリティ・認知要因のプロセスモデル 認知科学, 7(2), 139-

151.

小宮あすか・渡部幹・楠見孝（2010）．後悔の社会的適応メカニズムに関する研究の概観と展望－他者損失状況における後悔に着目して－心理学評論，53(2),153-168

総務省（2021）．住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数（令和3年1月1日現在）

https://www.soumu.go.jp/menu_news/s-news/01gyosei02_02000233.html（2022年1月8日）

高田利武・大本美千恵・清家美紀（1995）．相互独立的－相互協調的自己観尺度（改訂版）の作成 奈良大学紀要，24, 157-173

Cialdini, R.B. (2003). *Crafting Normative Messages to Protect the Environment. Current Directions in Psychological Science, 12(4), 105-109*

Feldman & Albarracin (2017). Norm theory and the action-effect: The role of social

- norms in regret following action and inaction. *Journal of Experimental Social Psychology*, 69 , 111-120.
- Gilovich, T. & Medvec, V. H. (1994). The Temporal Pattern to the Experience of Regret. *Journal of Personality and Social Psychology*, 67(3), 357-365
- Gilovich, T., Medvec, V. H., & Chen, S. (1995). Commission, omission, and dissonance reduction: Coping with regret in the " Monty Hall" problem. *Personality and Social Psychology Bulletin* ,21(2),182-190.
- Gilovich, T. & Medvec, V. H. (1995). Some Counterfactual Determinants of Satisfaction and Regret. In N. J. Roese & J. M. Olson (Ed.), *What Might Have Been The Social Psychology of Counterfactual Thinking* (pp. 259-282). Psychology Press.

- Hur, T., Neal J. Roese. & Jae-Eun Namkoong. (2009). Regrets in the East and West: Role of intrapersonal versus interpersonal norms. *Asian Journal of Social Psychology*, 12, 151-156
- Kahneman, D., & Tversky, A. (1982). The Psychology of Preferences. *Scientific American*, 246(1), 160-173
- Kahneman, D., & Miller, D.T. (1986). Norm Theory: Comparing Reality to Its Alternatives. *Psychological Review*, 93(2), 136-153.
- Komiya, A., Oishi, S., & Lee, M. (2016). The Rural-Urban Difference in Interpersonal Regret. *Personality & Social Psychology Bulletin*, 42(4), 513-525
- Koonce, L., Miller, J. & Winchel, J. (2015). The Effects of Norms on Investor Reactions to Derivative Use.

Contemporary Accounting Research,
32(4), 1529-1554

Landman, J. (1987) Regret and Elation
Following Action and Inaction: Affective
Responses to Positive Versus Negative
Outcomes. *Personality and Social
Psychology Bulletin*, 13(4), 524-536

Morris, W.M., Hong, Y., Chiu, C., & Liu,
Z. (2015). Normology: Integrating
insights about social norms to
understand cultural dynamics.
*Organizational Behavior and Human
Decision Processes*, 129, 1-13

Oishi, S., Rothman, A.J., Snyder, M., Su,
J., Zehm, K., Hertel, A.W., Gonzales,
M.H., & Sherman, G.D. (2007). The
Socioecological Model of Procommunity
Action: The Benefits of Residential
Stabilit. *Journal of Personality and
Social Psychology*, 93(5), 831-844

- Ordóñez, L.D. & Connolly, T. (2000).
Regret and Responsibility: A Reply to
Zeelenberg et al. (1998). *Organizational
Behavior and Human Decision Processes*,
81(1), 132-142
- Roese, N.J. (2005). *If Only: How To Turn
Regret Into Opportunity* Harmony
(ニール・ローズ, 村田浩二 (監訳))
(2008). 後悔を好機に変える イフ・オン
リーの心理学 ナカニシヤ出版)
- Sugden (1985). Regret, recrimination and
rationality. *Theory and Decision
volume, 19, 77-99.*
- Yuki, M., Schug, J., Horikawa, H.,
Takemura, K., Sato, K., Yokota, K., &
Kamaya, K. (2007). Development of a
scale to measure perceptions of
relational mobility in society. *CERSS
Working Paper 75*, Center for
Experimental Research in Social

Sciences. Hokkaido University

Zeelenberg, M., van Dijk, W.M. & Manstead
A.S.R. (1998). Reconsidering the
Relation between Regret and
Responsibility. *Organizational Behavior
and Human Decision Processes*, 74(3),
254-272

Zeelenberg, M., van den Bos, K., van Dijk,
E. & Pieters, R.G.M. (2002). The
inaction effect in the psychology of
regret. *Journal of Personality and Social
Psychology*, 82(3) ,314 – 327

Zeelenberg, M. & van Dijk, E. (2005). On
the comparative nature of regret. In D.R.
Mandel, D.J. Hilton & P. Catellani (Ed.)
*The Psychology of Counterfactual
Thinking* (pp. 147-161) Routledge

要約

本研究では，社会規範が作為効果に影響を及ぼすかを検討した。作為効果とは，同じネガティブな結果が得られるときに，不作為よりも作為を後悔することを指す（Kahneman & Tversky, 1982）。本研究では，作為効果が見られることと両社会規範から逸脱したものをより後悔することという2つの仮説を立てた。実験1では，若年者を対象として会社の社会規範と投資戦略に関するシナリオを用いた質問紙調査を行った。後悔では作為効果が見られたが，その効果に対する社会規範の影響は見られなかった。一方で，責任では作為効果が見られなかったが，その効果に対する社会規範の影響が見られた。実験2では，学部生を対象として友達との社会規範と電車の選択に関するシナリオを用いた質問紙調査を行った。後悔について作為効果が見られて，その効果に対する社会規範の影響が見られ

た。これは、友人関係においても社会規範が
作為効果に影響することを示唆していた。

卷末資料